

UIJ ターンによる小規模事業者等の事業承継支援事業 FAQ

【Ⅰ 助成対象者】

Q 1 : 助成対象者について教えてください。

A 1 : 新潟県内の小規模事業者で、事業後継者候補を正規雇用し、企業内教育訓練（OJT）を実施しようとする方が助成対象となります。

ただし、風俗関連営業又はこれらの営業の一部を受託する営業を行う事業主、暴力団と関わりのある事業主、当該事業申請日、または助成金交付決定日の時点で倒産している事業主は助成対象となりません。

Q 2 : 小規模事業者の定義を教えてください。

A 2 : 小規模事業者は、中小企業基本法（昭和38年法律第154号）第2条第5項に規定する小規模企業者をいい、おおむね常時使用する従業員の数が20人（商業又はサービス業は5人）以下の事業者をいいます。

Q 3 : 小規模事業者以外でも、特段の事由がある新潟県内の中小企業者であれば特例が認められる場合があるとありますが、どのような場合ですか？

A 3 : 当該企業の事業承継が「地域コミュニティの維持」や「地域の活性化」等、「地方創生」に資するとNICOが認める場合、特例を認めます。事前にご相談を承りますので、申請前にNICOまでご相談ください。

Q 4 : どのような業種が対象となりますか。

A 4 : 風俗関連営業、又はこれらの営業の一部を受託する営業を行う事業主は助成対象となりません。具体的には、以下の業種は助成対象となりません。

- 風俗営業法（昭和23年法律第122号）第2条第1項のいずれかに該当する営業
- 同法第2条第5項の、店舗型風俗特殊営業、無店舗型風俗特殊営業、映像送信型風俗特殊営業、店舗型電話異性紹介営業及び無店舗型電話異性紹介営業

なお、上記に該当しない場合も、暴力団と関わりのある事業主、当該事業申請日、または助成金交付決定日の時点で倒産している事業主は助成対象となりません。

【Ⅱ 事業後継者候補】

Q 5 : 事業後継者候補の定義を教えてください。

A 5 : 事業後継者候補は、県内の小規模事業者等が事業承継を目的として新たに正規雇用しようとする県外居住者のうち、当該事業者の役員の3親等以内の親族を除く者をいいます。

※ 後継者候補として雇用する旨の意思表示を書面にて提出いただきます。

Q 6 : 親族は対象となりますか。

A 6 : 民法752条に規定する親族であっても、当該事業者の役員の3親等以内でなければ事業後継者候補となります。

Q 7 : 新卒学生は対象となりますか。

A 7 : Q & A 5 に掲げる事業後継者候補の要件を満たす場合は対象となります。

Q 8 : 在外邦人や外国人は対象となりますか。

A 8 : Q & A 5 に掲げる事業後継者候補の要件を満たす場合は対象となります。

Q 9 : 事業後継者候補はN I C O が紹介してくれますか。

A 9 : 事業後継者候補は、新潟県Uターンサポートデスク、民間職業紹介事業者、ハローワーク等の利用により、小規模事業者等の皆さまにお探しいただきます。N I C O は、県がU I J ターン業務を委託している「新潟県Uターンサポートデスク」を紹介するとともに、求人活動費として最大100万円を助成します。

※ 新潟県Uターンサポートデスク：民間ノウハウやネットワークを有効活用し、より多くのU I J ターン希望者と県内企業のマッチングを実現することを目的に設置。登録料は無料（ただし、採用に繋がった場合に成功報酬が発生）

【Ⅲ 助成内容・助成対象経費】

Q10 : 助成内容を教えてください。

A10 : 最大100万円の求人活動費、最大250万円の人件費を助成します。求人活動費は、新潟県Uターンサポートデスクや民間職業紹介事業者等への登録料・成功報酬等、人件費は、事業後継者候補の雇用・O J T に要する費用等を対象とします。なお、交付決定日から平成28年3月末までの間に支払いが完了する経費が助成対象となります。

Q11 : 求人活動費の助成対象経費を詳しく教えてください。

A11 : ①新潟県Uターンサポートデスクや民間職業紹介事業者等への登録料・成功報酬、②採用前面接に要する旅費（国内実費）・滞在費（定額）等が助成対象となります。なお、②の旅費・滞在費については、N I C O が必要と認めるものに限り、面接を実施する場合には事前にN I C O までお問い合わせください。

Q12 : 人件費の助成対象経費を詳しく教えてください。

A12 : 助成金交付決定日以後の日付での正規雇用から平成28年3月末日までの人件費（報酬又は給与、各種手当、社会保険料）等が助成対象となります。なお、正規雇用とは、労働者の雇用形態、賃金体系などについて、労働契約の期間の定めがなく、長期雇用を前提とした待遇を受けるものをいいます。

【Ⅳ 採択予定件数】

Q13 : 採択予定件数は何件ですか。

A13 : 事業予算の範囲内で、予算の執行状況を確認しつつ、可能な限り多くの支援を行います。現時点では、20件程度の支援を行う予定です。